

独立行政法人農業環境技術研究所の平成19事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成19年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	19事業年度評価における主な指摘事項	平成20及び21年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	<p>(評価・点検の実施と反映) 研究職員については透明性の高い業績評価を実施し、管理職については処遇へ反映させたが、管理職以外の研究職員の処遇への反映については特段の進展がなかった。</p> <p>(産学官連携、協力の促進・強化) 外部機関との連携や人事交流を強化するとともに、こうした連携の強化が農業環境技術研究所の研究の効率的実施に寄与することを期待する。</p> <p>(海外機関及び国際機関等との連携の促進・強化) モンスーンアジア農業環境コンソーシアム(MARCO)において、モンスーンアジアにおける農業環境問題を解決していくことを期待する。</p>	<p>一般研究職員の業績評価の処遇反映に向けた取り組みを進め、平成21年3月に処遇反映の時期と反映方法を決定した。21年度業績評価結果を22年度の勤勉手当に反映することとしている。</p> <p>民間との連携強化の新たな取り組みとして、平成20年度に資金提供型共同研究制度を創設した。これは、民間企業等から研究資金を受けて共同研究を実施できる仕組みである。また、都道府県との連携を強化する新たな取組として、平成20年9月に福島県と共催で現地セミナー「農業環境技術公開セミナー in 福島」を開催した。今後も成果の活用や政策反映に向け関係機関との連携強化に努める。</p> <p>海外の研究機関に働きかけを実施したこと等により、MARCOのメンバー研究機関が5機関増加し、17機関となった。また、平成21年10月につくば市でMARCOシンポジウム「モンスーンアジアにおける農業環境問題と研究の課題」を開催し、本研究所の研究成果をアピールするとともに、海外の多数の研究者とともに、アジアの農業環境問題の解決に向けた連携、研究協力について議論を行った。</p>
国民に対して提供するサー	(試験及び研究並びに調査) 農業生態系の機能の解明を支える基盤的研究につい	土壌、昆虫、微生物、肥料等のインベントリーについては、

<p>ビズその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>では、CO₂のモニタリングや農業資源の総合的なインベントリーの蓄積が順調に行われている。環境研究の重要な基盤研究であり、国内外の研究者がより広く活用できるようなデータベースの構築を期待する。</p>	<p>一部を展示館に展示し、広く一般に公開している。また、さまざまデータベースをウェブサイトで公開している。今後とも、インベントリーを活用した社会貢献を継続していく。なお、本研究所の研究者が、「土壌モノリスを活用した土の理解増進」に貢献したとして、平成 20 年度の文部科学大臣表彰を受賞した。</p>
<p>予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画</p>	<p>一般競争入札への移行を加速させ、競争性、透明性、公平性が高められ、経費節減効果が現れることを期待する。</p>	<p>平成 20 年度は、年度当初から国と同一の基準による一般競争入札に取り組み、一般競争入札の件数は 49 件に拡大した（平成 19 年度 39 件）。随意契約の総件数は 230 件となっているが、競争的研究資金等受託研究の再委託契約など事前に国等の審査が行われているもの（212 件）、本研究所で企画競争・公募を行ったもの（1 件）、不落随契（6 件）を除くと 11 件となり、これらは水道やガス供給事業者あるいは電子ジャーナルの購買契約等供給者が限定されているものである。なお、契約に係る情報は本研究所 Web サイトで公表している。 （掲載 URL） http://www.niaes.affrc.go.jp/dadmini/choutatsu/choutatsu.html</p>
<p>その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等</p>	<p>（人事に関する計画） 平成 19 年度から導入した育児短時間勤務制度などにより雇用環境を整備し優秀な女性の応募を増やし、第 2 期計画期間を通じての目標達成を期待する。</p> <p>（環境対策・安全管理の推進） 研究所内から不適切な形で化学物質の所持や使用が発見されている。すみやかに当局に報告の上、その指示に従って必要な措置を実施し、法令遵守状態に復帰していることは評価できるものの、化学物質等を管理する専門職員を配置するなど有効な再発防止策を策定、実施し、厳重に管理する必要がある。</p>	<p>文部科学省の女性研究者支援モデル育成事業で、本研究所の「双方向キャリア形成プログラム農環研モデル」が新規採択され、平成 21 年度から実施することとなった。この事業は、女性研究者のキャリア形成、研究力向上、出産・育児・介護との両立支援等を推進するものである。今後、こうした事業を活用し、男女共同参画の取り組みを推進する。</p> <p>安全管理専門役を新設し管理強化の取り組みを進めたが、平成 20 年度にも特定毒物の不適正な保管が発見された。再発防止に向け、化学物質の管理体制の整備、取扱規程の整備、全職員に対する講習会の開催等を行った。さらに、薬品管理システムの導入等実施している。</p>